

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年5月20日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所(所属部) 東証市場第一部

コード番号 8056

本社所在地 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏名 梅原 吉雄

TEL (03)5546-4111

連結決算取締役会開催日 平成11年5月20日

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績

百万円未満切り捨て表示

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	310,699	(1.3)	15,011	(66.1)	12,725	(111.2)
10年3月期	306,670	(△0.7)	9,035	(41.6)	6,025	(57.7)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	2,876	(24.1)	26 23	—	3.6	4.9	4.1
10年3月期	2,317	(0.6)	21 13	—	3.1	2.2	2.0

(注)持分法投資損益 414百万円(前期 456百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	254,490	85,789	33.7	782 30
10年3月期	265,718	75,914	28.6	692 25

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
非連結子会社数	8社(うち持分法適用会社数 7社)
関連会社数	15社(うち持分法適用会社数 6社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	0社	持分法(新規)	0社
(除外)	0社	(除外)	0社

② 会計処理の方法の変更 有

③ 11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	340,000	16,500	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 27円36銭 (単独) 16円41銭

(参考) 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
296,530	(1.1)	13,283	(66.6)	10,852	(106.5)

当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
1,485 (△21.5)	13 55	—	240,445	79,193

連結損益計算書

科 目	平成10年度	平成9年度	比較増減(△)	
	10.4.1~11.3.31	9.4.1~10.3.31	金 額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	310,699	306,670	4,028	1.3
売 上 原 価	219,785	188,596	31,189	16.5
売 上 総 利 益	90,913	118,074	△ 27,160	△ 23.0
販売費及び一般管理費	75,901	109,038	△ 33,136	△ 30.4
営 業 利 益	15,011	9,035	5,976	66.1
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	417	396	20	5.2
受 取 配 当 金	215	346	△ 130	△ 37.8
持分法による投資利益	414	—	414	—
その他の営業外収益	883	1,259	△ 376	△ 29.9
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	2,094	1,615	479	29.7
社 債 利 息	—	1,065	△ 1,065	—
その他の営業外費用	2,122	2,332	△ 210	△ 9.0
経 常 利 益	12,725	6,025	6,700	111.2
特 別 利 益				
コンピュータ賃貸契約解約違約金	2,123	—	2,123	—
投資有価証券売却益	7	—	7	—
特 別 損 失				
過年度過去勤務債務引当金繰入額	6,820	—	6,820	—
固定資産売却損	52	106	△ 54	△ 51.0
税金等調整前当期純利益	7,983	5,918	2,064	34.9
法人税、住民税及び事業税	12,427	4,041	8,386	207.5
法人税等調整額	△ 7,320	—	△ 7,320	—
少数株主損益	0	16	△ 16	△ 95.6
持分法による投資利益	—	456	△ 456	—
当 期 純 利 益	2,876	2,317	559	24.1

連結貸借対照表

科 目	平成10年度	平成9年度	比較増減(△)
	平成11年3月31日	平成10年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	23,064	19,769	3,294
受取手形及び売掛金	83,347	94,610	△ 11,262
有価証券	8,753	10,832	△ 2,079
たな卸資産	14,079	20,204	△ 6,125
繰延税金資産	3,034	—	3,034
貸付金	21,549	18,465	3,084
その他の流動資産	5,163	6,052	△ 889
貸倒引当金	△ 476	△ 1,091	614
流動資産計	158,514	168,843	△ 10,328
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	8,248	8,846	△ 597
機械装置及び運搬具	38,385	43,063	△ 4,678
土地	2,083	2,076	7
その他の有形固定資産	2,952	3,099	△ 146
有形固定資産計	51,670	57,086	△ 5,415
無形固定資産	354	362	△ 8
投資その他の資産			
投資有価証券	5,931	4,847	1,083
繰延税金資産	11,693	—	11,693
敷金	15,758	20,078	△ 4,319
電算機利用技術料	7,611	10,128	△ 2,517
その他の投資	3,759	4,371	△ 611
貸倒引当金	△ 803	—	△ 803
投資その他の資産計	43,950	39,426	4,524
固定資産計	95,976	96,874	△ 898
資産合計	254,490	265,718	△ 11,227

科 目	平成10年度	平成9年度	比較増減(△)
	平成11年3月31日	平成10年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	43,845	51,369	△ 7,523
長期未払金(1年以内)	8,196	9,096	△ 899
短期借入金	17,758	27,840	△ 10,082
長期借入金(1年以内)	1,027	7,259	△ 6,232
コマースナルペーパー	—	13,000	△ 13,000
未払法人税等	10,417	2,707	7,709
未払事業税等	—	1,036	△ 1,036
未払費用	13,082	13,313	△ 231
引当金	599	583	15
その他の流動負債	12,547	13,537	△ 989
流動負債計	107,474	139,744	△ 32,270
固定負債			
社債	10,000	20,000	△ 10,000
長期未払金	5,865	9,737	△ 3,871
長期借入金	28,723	12,435	16,287
過去勤務債務引当金	13,983	—	13,983
その他の引当金	1,177	6,668	△ 5,490
その他の固定負債	1,066	805	261
固定負債計	60,817	49,646	11,170
少数株主持分	—	412	△ 412
負債合計	168,291	189,803	△ 21,511
少数株主持分	409	—	409
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	—
資本準備金	15,281	15,281	—
連結剰余金	65,025	—	65,025
利益準備金	—	1,431	△ 1,431
その他の剰余金	—	53,718	△ 53,718
自己株式	△ 0	△ 0	0
資本合計	85,789	75,914	9,874
負債及び資本合計	254,490	265,718	△ 11,227

連結剰余金計算書

科 目	平成10年度	平成9年度
	10.4.1~11.3.31	9.4.1~10.3.31
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	63,034	-
その他の剰余金期首残高	53,718	52,284
利益準備金期首残高	1,431	-
過年度税効果調整額	7,884	-
連結剰余金減少高	884	-
その他の剰余金減少高	-	884
配当金	822	822
役員賞与	62	61
当期純利益	2,876	2,317
連結剰余金期末残高	65,025	-
その他の剰余金期末残高	-	53,718

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
日本ユニシス・サプライ㈱
ユニアデックス㈱
- (2) 非連結子会社の数 8社
主要な会社名 日本ユニシス・ソフトウェア㈱
日本ユニシス情報システム㈱
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。
また、非連結子会社の内、日本ユニシス・ソフトウェア㈱他6社に持分法を適用しており、持分法を適用していない非連結子会社NULシステムサービス・コーポレーションの総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 7社
主要な会社名 日本ユニシス・ソフトウェア㈱
日本ユニシス情報システム㈱
- (2) 持分法適用の関連会社の数 6社
主要な会社名 中部ソフト・エンジニアリング㈱
東北ソフト・エンジニアリング㈱
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社NULシステムサービス・コーポレーションおよび関連会社トヨタソフトエンジニアリング㈱他8社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
- (4) 持分法の適用会社のうち、科優軟件開発有限公司および㈱国際システムの決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社（2社）の決算日は、3月31日であり、決算日の差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券
 - イ. 上場株式 ----- 移動平均法による低価基準
 - ロ. その他の有価証券 ----- 移動平均法による原価基準
 なお、低価基準の適用に当たっては従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。この変更に伴う影響額はありません。
- ・ たな卸資産
 - イ. 販売用機械 ----- 個別原価法による原価基準
 - ロ. 保守サービス用部品他 ----- 移動平均法による原価基準

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- 建物及び構築物 ----- 税法基準に基づく定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、税法基準に基づく定額法によっております。この変更に伴う影響額は軽微であります。
 <耐用年数の変更>
 平成10年度の税制改正に伴い、建物（附属設備を除く）については、当期より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴う影響額は軽微であります。
- 賃貸機械 (機械装置及び運搬具) ----- 賃貸販売条件に対応し6年で残存価額が零となる方法によっております。
- 自社使用機械 (機械装置及び運搬具) ----- 税法所定償却可能期間到来時に残存価額が零となる定率法によっております。
- 電算機利用技術料 ----- 販売用汎用ソフトウェアの販売見込み期間で残存価額が零となる定額法によっております。
 <会計処理の変更>
 前期まで販売用汎用ソフトウェアの開発外注費の一部について、電算機利用技術料に計上し、販売見込み期間で償却する方法を採っていましたが、当期開発分より発生時に全額費用（販売費及び一般管理費）処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,123百万円減少しております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

- 貸倒引当金
 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個々の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 <追加情報>
 平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税法の規定に基づく法定繰入率に率に更がえ、同法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。ただし、平成10年度以降段階的に引き下げられる法定繰入率が実績繰入率を超える場合には、法定繰入率により算定することとしており、当期において法定繰入率実績繰入率を超えるため、法定繰入率を適用して一般引当に係わる貸倒引当金を算定しております。この貸倒引当金の算定方法の見直しによる影響額は軽微であります。
- 過去勤務債務引当金
 厚生年金基金制度の特別掛金（過去勤務債務の償却費用掛金）の支払に備えるため、同基金の期末現在の過去勤務債務残高を計上しております。
 なお、前期末過去勤務債務残高は、新退職給付会計制度適用前の平成12年3月期までの期間（2年）で均等繰入しており、当期繰入額6,820百万円は特別損失に計上しております。
 <会計処理の変更>
 厚生年金基金制度における過去勤務債務残高については、前期まで特別掛金の拠出時に費用処理しておりましたが、当期より過去勤務債務の発生額を過去勤務債務引当金として計上する方法に変更いたしました。
 なお、固定負債の他の引当金期首残高に含まれる退職給与引当金残高は全額過去勤務債務引当金に振替えております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益は2,128百万円、経常利益は2,169百万円、税金等調整前当期純利益は8,989百万円それぞれ減少しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、連結子会社の株式の取得日を基準として、段階法によっております。
相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、同勘定は取得年度より5年間の均等償却を行い、償却済であります。

6. 未実現損益の消去に関する事項

(1) 親会社から子会社への取引

未実現損益は、親会社が全額負担する方法によっております。

(2) 子会社から親会社への取引および子会社間の取引

未実現損益は、親会社のその持分相当額を負担する方法によっております。

なお、減価償却資産に含まれる未実現利益につきましては、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月3日大蔵省令第28号）の一部改正（平成10年12月21日大蔵省令第173号）に伴い、同省令附則第3項に基づき、当期より法人税等について税効果会計を適用しております。この適用により、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益は7,461百万円、ならびに連結剰余金期末残高は15,345百万円多く計上されております。

会計方針の変更

1. 会計処理方法の変更

従来、販売費及び一般管理費に計上していたソフトウェア及びサービス等売上に係る人件費等（36,958百万円）に関し、当期より売上原価（労務費等）として計上することといたしました。また、一部の開発外注費（3,571百万円）は、販売費及び一般管理費に振替えております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比較し、売上原価は33,387百万円多く計上され、販売費及び一般管理費は同額少なく計上されております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益の影響額はありません。

2. 表示方法の変更

(1) 仕掛品の区分表示

会計処理方法の変更に記載したとおり、ソフトウェア及びサービス等売上に係る人件費等の売上原価計上に伴い、ソフトウェア及びサービス等の原価計算を採用したこと、および科目の重要性が増したことにより、従来「商品」に含めて表示しておりました「仕掛品」を当期より区分表示しております。

(2) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」
(平成10年大蔵省令第8号)に基づく主な変更点

- ① 従来、未払事業税および未払事業所税は、「未払事業税等」として表示していましたが、当期から未払事業税(2,264百万円)については「未払法人税等」に、未払事業所税(260百万円)については「その他の流動負債」に含めて表示しております。
- ② 従来、「少数株主持分」は負債の部の末尾に表示していましたが、当期より負債の部と資本の部の中間に独立の科目として表示しております。
- ③ 従来、独立掲記しておりました「利益準備金」および「その他の剰余金」は、当期より「連結剰余金」として表示しております。
- ④ 従来、「持分法による投資損益」は、「税金等調整前当期純利益」の次に表示していましたが、当期より営業外損益に区分表示しております。
- ⑤ 従来、独立掲記しておりました「支払利息」および「社債利息」は、当期より「支払利息」に表示科目を統合しております。
- ⑥ 従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりました事業税(2,680百万円)は、当期より「法人税及び住民税」と合わせて、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。
- ⑦ 従来、「その他の剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を表示しておりましたが、当期より「連結剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を表示しております。

損益計算書注記

税効果会計

当期

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
・繰延税金資産	
減価償却超過額	2,717百万円
繰延資産償却超過額	4,497百万円
過去勤務債務引当金	5,877百万円
未払事業税・事業所税	1,063百万円
その他	3,057百万円
繰延税金資産合計	<u>17,213百万円</u>
・繰延税金負債	
プログラム積立金	2,267百万円
建物圧縮積立金	213百万円
その他	5百万円
繰延税金負債合計	<u>2,485百万円</u>
・繰延税金税金資産の純額	<u>14,728百万円</u>
② 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異原因	
・法定実効税率 (調整)	47.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%
持分法による投資損益	△ 4.2%
住民税均等割額	1.6%
当期法定実効税率(47.7%)と 期末繰延税金資産計上税率(42.1%)との差	12.2%
・税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>64.0%</u>

貸借対照表注記

1. 有形固定資産

	当期	前期
減価償却累計額	141,582百万円	152,884百万円

2. 保証債務

	9,152百万円	9,967百万円
--	----------	----------

3. 社債のデット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

第1回ユーロ円建普通社債	10,000百万円(償還期日2000年1月28日)
契約締結日	1999年3月26日

4. 自己株式

	459株	69株
--	------	-----

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当期			前期
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	
	百万円	百万円	百万円	
機械装置及び運搬具	41	20	20	
その他の有形固定資産	623	445	177	—
計	664	466	198	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	80百万円	133百万円
1年超	118	95
計	198	228

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

(3) 支払リース料

	145百万円	142百万円
--	--------	--------

減価償却費相当額

	145	—
--	-----	---

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

売上高

区 分	平成10年度		平成9年度		比較増減 (△)	
	10. 4. 1 ~ 11. 3. 31		9. 4. 1 ~ 10. 3. 31			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンピュータ販売	百万円 82,262	% 26.5	百万円 88,518	% 28.9	△ 6,256	△ 7.1
コンピュータ賃貸収入	34,737	11.2	37,350	12.2	△ 2,613	△ 7.0
ソフトウェア、サービス及び コンピュータサブライ商品等	193,699	62.3	180,801	58.9	12,898	7.1
合 計	310,699	100.0	306,670	100.0	4,028	1.3

セグメント情報

区 分	平成10年度	平成9年度
1. 事業の種類別 セグメント情報	当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品並びにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。	同 左
2. 所在地別 セグメント情報	在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。	同 左
3. 海外売上高	連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。	同 左

平成10年度連結決算概要

当社は、子会社2社を連結子会社として、非連結子会社7社と関連会社6社を持分法適用会社として連結決算を実施しております。

上記連結子会社は、ビジネスフォームならびにコンピュータサプライ商品の製造・販売会社の日本ユニシス・サプライ㈱と、ネットワーク・システムの構築に係わるサービスの提供ならびにこれに関する機器の販売およびコンピュータ・システムの運用・管理の受託ならびに保守サービス会社のユニアデックス㈱であります。また、持分法適用の非連結子会社は、日本ユニシス・ソフトウェア㈱他のソフトウェア開発会社4社と、ネットワークサービスおよびコンピュータシステム等の運用・管理会社の日本ユニシス情報システム㈱等であり、関連会社は、中部ソフト・エンジニアリング㈱他のソフトウェア開発会社であります。

当期の連結決算概要は、次のとおりであります。

	平成10年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	平成9年度 自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月31日	増 減 率
売 上 高	310,699 百万円	306,670 百万円	1.3%
経 常 利 益	12,725 百万円	6,025 百万円	111.2%
当 期 利 益	2,876 百万円	2,317 百万円	24.1%
1株当たり 当 期 利 益	26円23銭	21円13銭	24.1%
総 資 産	254,490 百万円	265,718 百万円	△ 4.2%

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月20日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所(所属部) 東証市場第一部

コード番号 8056

本社所在地 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏名 梅原 吉雄

TEL (03)5546-4111

決算取締役会開催日 平成11年5月20日

定時株主総会開催日 平成11年6月25日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績

百万円未満切り捨て表示

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	296,530	(1.1)	13,283	(66.6)	10,852	(106.5)
10年3月期	293,172	(△0.9)	7,971	(28.6)	5,256	(36.9)

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
		当期純利益	1株当たり	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,485 (△21.5)	13 55	—	2.0	4.4	3.7
10年3月期	1,892 (16.1)	17 25	—	2.6	2.0	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 109,663,524株

10年3月期 109,663,524株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	7 50	3 75	3 75	822	55.4	1.0
10年3月期	7 50	3 75	3 75	822	43.5	1.1

(注) 11年3月期末配当金の内訳：記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	240,445	79,193	32.9	722 15
10年3月期	252,967	72,045	28.5	656 97

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 109,663,524株

10年3月期 109,663,524株

2. 有価証券の評価損益 3,954百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 9百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				百万円	百万円	百万円
中間期	140,000	5,500	△900	3 75	—	—
通期	320,000	14,500	1,800	—	3 75	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円41銭

損益計算書

科 目	当期 (第55期)	前期 (第54期)	比較増減(△)	
	10.4.1~11.3.31	9.4.1~10.3.31	金額	増減率
(経常損益の部)	百万円	百万円	百万円	%
営業損益				
売上高	296,530	293,172	3,357	1.1
売上原価	212,021	180,968	31,053	17.2
販売費及び一般管理費	71,225	104,232	△33,007	△31.7
営業利益	13,283	7,971	5,311	66.6
営業外損益				
営業外収益				
受取利息	419	398	20	
受取配当金	252	396	△143	
その他の営業外収益	1,059	1,456	△396	
営業外費用				
支払利息	1,323	1,575	△252	
社債利息	731	1,065	△333	
その他の営業外費用	2,107	2,326	△218	
經常利益	10,852	5,256	5,596	106.5
(特別損益の部)				
特別利益				
コンピュータ賃貸契約解約違約金	2,123	—	2,123	
投資有価証券売却益	7	—	7	
特別損失				
過年度過去勤務債務引当金繰入額	6,708	—	6,708	
子会社整理損失	316	—	316	
固定資産売却損	39	83	△44	
税引前当期利益	5,918	5,172	746	14.4
法人税、住民税及び事業税	12,050	3,280	8,770	
法人税等調整額	△7,617	—	△7,617	
当期利益	1,485	1,892	△406	△21.5
前期繰越利益	31,186	29,760	1,425	
中間配当金	411	411	0	
過年度税効果調整額	6,545	—	6,545	
税効果会計適用に伴う プログラム積立金取崩額	2,216	—	2,216	
税効果会計適用に伴う 建物圧縮積立金取崩額	98	—	98	
当期末処分利益	41,120	31,241	9,879	

貸借対照表

科 目	当 期 (第55期)	前 期 (第54期)	比較増減(△)
	平成11年3月31日	平成10年3月31日	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産			
現金預金	21,382	17,772	3,610
受取手形	706	849	△ 142
売掛金	79,093	90,231	△ 11,137
有価証券	8,490	10,781	△ 2,290
自己株式	0	0	0
仕掛品	9,796	18,620	△ 8,824
貯蔵品	3,139	—	3,139
前払費用	80	114	△ 33
繰延税金資産	2,602	2,245	357
貸倒引当金	1,770	1,953	△ 182
その他の流動資産	2,833	—	2,833
流動資産計	21,549	18,765	2,783
	729	1,794	△ 1,065
	△ 455	△ 1,068	612
	151,721	162,060	△ 10,339
固定資産			
有形固定資産			
建物構築物	5,651	6,140	△ 488
機械装置	37,454	42,081	△ 4,627
車両運搬具	0	0	0
工具器具備品	2,876	3,011	△ 135
土地	2,239	2,232	7
有形固定資産計	48,223	53,466	△ 5,243
無形固定資産			
電話加入権	340	347	△ 7
その他権利金	—	—	—
無形固定資産計	340	347	△ 7
投資等			
投資有価証券	1,119	1,112	6
子会社株	1,503	1,503	—
出資金	452	834	△ 381
長期貸付金	47	1,093	△ 1,046
破産債権更生債権等	901	—	901
長期繰延税金資産	11,328	—	11,328
敷金	15,731	20,053	△ 4,321
電算機利用技術料	7,596	10,128	△ 2,532
その他の投資	2,284	2,367	△ 82
貸倒引当金	△ 803	—	△ 803
投資等計	40,161	37,092	3,068
固定資産計	88,724	90,906	△ 2,181
資産合計	240,445	252,967	△ 12,521

科 目	当 期 (第55期)	前 期 (第54期)	比較増減(△)
	平成11年3月31日	平成10年3月31日	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動			
支払手形	3,805	3,929	△ 124
買掛金	37,281	44,191	△ 6,910
長期未払金(1年以内)	8,196	9,096	△ 899
短期借入金	15,840	25,760	△ 9,920
長期借入金(1年以内)	1,027	7,259	△ 6,232
商業ペーパー	—	13,000	△ 13,000
未払金	722	951	△ 229
未払法人税等	10,041	1,946	8,095
未払事業税	—	803	△ 803
未払消費税	3,654	4,220	△ 566
未払費用	11,930	12,298	△ 367
前受り	6,470	6,556	△ 85
前受り	856	850	5
前受り	129	150	△ 20
無償保守費引当金	292	338	△ 46
進路選択支援補填	307	245	61
引当金(1年以内)	—	—	—
その他の流動負債	292	106	185
流動負債計	100,848	131,705	△ 30,857
固定			
社債	10,000	20,000	△ 10,000
長期未払入金	5,865	9,737	△ 3,871
長期借入金	28,723	12,435	16,287
退職引当金	1,066	—	1,066
過去勤務債務引当金	13,606	5,226	△ 8,380
役員退職給与引当金	501	423	77
進路選択支援補填	640	588	52
引当金	—	—	—
その他の固定負債	—	805	△ 805
固定負債計	60,404	49,216	11,188
負債合計	161,252	180,922	△ 19,669
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	—
法定準備金	15,281	15,281	—
利益準備金	1,370	1,370	—
法定準備金計	16,652	16,652	—
剰余金			
別途積立金	4,400	4,400	—
陳腐化積立金	8,350	8,350	—
プログラム積立金	3,051	5,684	△ 2,632
建物圧縮積立金	135	234	△ 98
当期未処分利益	41,120	31,241	9,879
(うち当期利益)	(1,485)	(1,892)	(△ 406)
剰余金計	57,057	49,909	7,148
資本合計	79,193	72,045	7,148
負債及び資本合計	240,445	252,967	△ 12,521

注記事項

1. 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

(1) 資産の評価の基準

・ 有価証券

イ. 上場株式……………移動平均法による低価基準（洗替え方式）

ロ. その他の有価証券……………移動平均法による原価基準

なお、低価基準の適用に当たっては従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。

この変更による計算書類に与える影響額はありません。

・ たな卸資産

イ. 販売用機械……………個別原価法による原価基準

ロ. 保守サービス用部品他……………移動平均法による原価基準

(2) 固定資産の減価償却の方法

賃貸機械（機械装置）……………賃貸販売条件に対応し6年で残存価額が零となる方法によっております。

自社使用機械（機械装置）……………税法所定償却可能期間到来時に残存価額が零となる定率法によっております。

その他の有形固定資産……………税法基準に基づく定率法によっております。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、税法基準に基づく定額法によっております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

<耐用年数の変更>

平成10年度の税制改正に伴い、建物（附属設備を除く）については、当期より耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

無形固定資産……………税法基準に基づく定額法によっております。

電算機利用技術料……………販売用汎用ソフトウェアの販売見込み期間で残存価額が零となる定額法によっております。

<会計処理の変更>

前期まで販売用汎用ソフトウェアの開発外注費の一部について、電算機利用技術料に計上し、販売見込み期間で償却する方法を採っておりましたが、当期開発分より発生時に全額費用（販売費及び一般管理費）処理する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ3,123百万円減少しております。

(3) 引当金の計上の方法

貸倒引当金……………売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個々の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

<追加情報>

平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税法の規定に基づく法定繰入率にかえて、同法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。ただし、平成10年度以降段階的に引き下げられる法定繰入率が実績繰入率を超える場合には、法定繰入率により算定することとしており、当期においては法定繰入率が実績繰入率を超えるため、法定繰入率を適用して一般引当に係わる貸倒引当金を算定しております。

この貸倒引当金の算定方法の見直しによる影響額は軽微であります。

無償保守費引当金……電算機等の商品販売後、一定期間無償保守サービスを行っているものについては、この保守サービスに伴う保守部品費等を過去の実績率に基づき引当計上しております。

進路選択支援補填……進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の期末引当金 支援補填金見積額の全額を計上しております。

過去勤務債務引当金……厚生年金基金制度の特別掛金（過去勤務債務の償却費用掛金）の支払に備えるため、同基金の期末現在の過去勤務債務残高を計上しております。

なお、前期末過去勤務債務残高は、新退職給付会計制度適用前の平成12年3月期までの期間（2年）で均等繰入しており、当期繰入額6,708百万円は特別損失に計上しております。

＜会計処理の変更＞

厚生年金基金制度における過去勤務債務残高については、前期まで特別掛金の拠出時に費用処理しておりましたが、当期より過去勤務債務の発生額を過去勤務債務引当金として計上する方法に変更いたしました。

なお、期首退職給与引当金残高は全額過去勤務債務引当金に振替えております。

この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益は2,135百万円、経常利益は2,137百万円、税引前当期利益は8,846百万円それぞれ減少しております。

役員退職給与引当金……役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額の全額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)税効果会計

当期中に「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」（最終改正 平成10年12月21日 法務省令第53号）が改訂されたことを契機に、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、当期から税効果会計を適用しております。

この適用により、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、当期利益は7,617百万円、ならびに当期末処分利益は16,477百万円多く計上されております。

(6)その他

- 社債額面超過金の配分は、社債の償還期間にわたって行い、損益計算書上、社債利息から控除する方法によっております。

②消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(1)会計処理方法の変更

従来、販売費及び一般管理費に計上していたソフトウェア及びサービス等売上に係わる人件費等（36,958百万円）に関し、当期より売上原価（労務費等）として計上することといたしました。

また、一部の開発外注費（3,571百万円）は、販売費及び一般管理費に振替えております。

これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比較し、売上原価は33,387百万円多く計上され、販売費及び一般管理費は同額少なく計上されております。

なお、営業利益、経常利益、税引前当期利益の影響額はありません。

- (2) 表示方法の変更
- ・ 仕掛品の区分表示
会計処理方法の変更に記載したとおり、ソフトウェア及びサービス等売上に係る人件費等の売上原価計上に伴い、ソフトウェア及びサービス等の原価計算を採用したこと、および科目の重要性が増したことにより、従来「商品」に含めて表示しておりました「仕掛品」を当期より区分表示しております。
 - ② 未払事業税および未払事業所税の表示
未払事業税および未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税（2,184百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（240百万円）については「その他の流動負債」に含めて表示しております。

3. 損益計算書注記

	当 期 (第55期)	前 期 (第54期)
(1) 固定資産減価償却実施額		
有形固定資産	17,806百万円	19,934百万円
無形固定資産	7	7
投 資 等	<u>5,149</u>	<u>3,430</u>
計	<u>22,963</u>	<u>23,372</u>
(2) 事業税2,600百万円は、従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較し、営業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ同額多く計上されております。		
(3) 税効果会計		
① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		
・ 繰延税金資産		
減価償却超過額		2,704百万円
繰延資産償却超過額		4,485百万円
過去勤務債務引当金		5,728百万円
未払事業税・事業所税		1,020百万円
その他		2,589百万円
繰延税金資産合計		<u>16,527百万円</u>
・ 繰延税金負債		
プログラム積立金		2,267百万円
建物圧縮積立金		97百万円
繰延税金負債合計		<u>2,365百万円</u>
・ 繰延税金資産の純額		<u>14,162百万円</u>
② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
・ 法定実効税率 (調整)		47.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		8.1%
住民税均等割額		2.0%
当期法定実効税率(47.7%)と 期末繰延税金資産計上税率(42.1%)との差		<u>17.1%</u>
・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>74.9%</u>

4. 貸借対照表注記

	当 期 (第55期)	前 期 (第54期)
(1) 有形固定資産減価償却累計額	137,147百万円	148,758百万円
(2) 保証債務	9,152百万円	9,967百万円
(3) 社債のデット・アサンプション (債務履行引受契約) に係る偶発債務 第1回ユーロ円建普通社債 (償還期日2000年1月28日) 契約締結日 1999年3月26日	10,000百万円	
(4) 自己株式	459株	69株

5. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当期(第55期)			前期(第54期)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	41	20	20	35	11	24
工具器具備品	159	77	82	205	93	112
計	201	98	102	240	104	136

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	46百万円	60百万円
1年超	56	75
計	102	136

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

(3) 支払リース料 64百万円 68百万円
減価償却費相当額 64 68

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。

利 益 処 分 案

摘 要	当 期 (第55期)	前 期 (第54期)	比較増減(△)
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	41,120	31,241	9,879
プログラム積立金取崩額	610	999	△ 388
計	41,731	32,240	9,491
これを次のとおり 処分いたします。			
株 主 配 当 金 (1株につき)	411 (3円75銭)	411 (3円75銭)	0 (-)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	60 (5)	60 (5)	- (-)
プログラム積立金	680	583	97
計	1,151	1,054	97
次 期 繰 越 利 益	40,580	31,186	9,394

(注) 1. 中間配当は次のとおり実施いたしました。

実 施 日	平成10年12月11日	平成9年12月12日
金 額	411百万円	411百万円
(1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)

2. プログラム積立金は租税特別措置法の規定によるものであります。

売 約 高 推 移

項 目	当 期 (第55期)	前 期 (第54期)	比 較 増 減 (△)	
	10. 4. 1~11. 3. 31	9. 4. 1~10. 3. 31	金 額	増減率
売 約 高	百万円 271,092	百万円 267,646	百万円 3,445	% 1.3
売 上 高	296,530	293,172	3,357	1.1
売 約 残	201,053	226,491	△ 25,438	△11.2

売 上 内 容

区 分	当 期 (第55期)		前 期 (第54期)		比 較 増 減 (△)	
	10. 4. 1~11. 3. 31		9. 4. 1~10. 3. 31			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コンピュータ賃貸収入	百万円 34,737	% 11.7	百万円 37,350	% 12.7	百万円 △ 2,613	% △ 7.0
コンピュータ販売	80,659	27.2	87,004	29.7	△ 6,345	△ 7.3
ハードウェア計	115,396	38.9	124,355	42.4	△ 8,958	△ 7.2
ソフトウェア	52,644	17.8	51,857	17.7	786	1.5
システムサービス	69,732	23.5	61,220	20.9	8,512	13.9
保守サービス等	58,756	19.8	55,739	19.0	3,016	5.4
ソフトウェア及びサービス等	181,133	61.1	168,817	57.6	12,315	7.3
合 計	296,530	100.0	293,172	100.0	3,357	1.1

有価証券の時価等

種 類	当 期 (平成11年 3月31日現在)			前 期 (平成10年 3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	8,421	12,331	3,910	10,332	14,541	4,209
債 券	19	17	△ 1	19	16	△ 2
そ の 他	10	10	0	19	19	0
小 計	8,450	12,360	3,909	10,371	14,578	4,207
(2)固定資産に属するもの						
株 式	155 (155)	200 (200)	45 (45)	155 (155)	212 (212)	56 (56)
小 計	155 (155)	200 (200)	45 (45)	155 (155)	212 (212)	56 (56)
合 計	8,606 (155)	12,560 (200)	3,954 (45)	10,526 (155)	14,790 (212)	4,263 (56)

(注) 1. 時価等の算定方法

- ①上場有価証券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 ②店頭販売有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 ③非上場の証券投資信託の受益証券・・・基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
流動資産に属するもの 割引金融債券	19百万円	9百万円
利付金融債券	20百万円	—
非上場の外国債券	—	100百万円
クローズド期間内の証券投資信託 の受益証券	—	300百万円
固定資産に属するもの 非上場株式、但し店頭売買有価証券 を除く	2,467 百万円	2,460百万円
	(1,820 百万円)	(1,850百万円)

4. () 内の数字(内数)は、関係会社に係るものの金額であります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当期（平成11年3月31日現在）				前期（平成10年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超			百万円	うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
	買建（米ドル）	4,245	-	4,529	284	3,150	-	3,360	209
	通貨オプション取引 ゼロコストオプション 買建（米ドル）	(-)	-	-	-	247 (-)	-	16	16
合計				4,529	284			3,376	225

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物相場を使用しております。

オプション取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 一定のレートに達すると、上記オプション取引は消滅し、取引契約レートにより、決済することになります。なお、オプション料の支払はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	当期（平成11年3月31日現在）				前期（平成10年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超			百万円	うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	支払固定・受取変動	10,000	10,000	△ 274	△ 274	5,000	5,000	△ 108	△ 108
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	5,000	5,000	△ 67	△ 67
合計		10,000	10,000	△ 274	△ 274	10,000	10,000	△ 175	△ 175

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記の契約額等（想定元本）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を示すものではありません。

平成10年度決算概要

(概況)

当期のわが国経済は、金融システムの不安に加え、貸し渋り、雇用不安等が重なり、設備投資、個人消費といった民間需要が減少し、きわめて厳しい状況のうちに推移いたしました。

当コンピュータ業界においても、西暦2000年対応等を背景に、サービスならびにソフトウェア分野は比較的堅調であったものの、長期化する景気低迷の影響を受け、市場は依然として厳しい状況にありました。

このような環境にあつて、当社は、エンタープライズ・サーバーをはじめとしたハードウェア・プロダクトの提供はもとより、インフォメーション・サービス事業の一層の拡大、収益性向上に努める等、ソフトウェアおよびサービスを軸としたトータル・ソリューションの提供に積極的に取り組んでまいりました。

ハードウェア分野においては、汎用機のOS環境とオープン環境を統合したエンタープライズ・サーバーHMP IX5000シリーズ、NX5000シリーズ等の提供を開始したのをはじめとして、最新の情報技術を取り入れた企業情報システムの構築を推進してまいりました。

また、ソフトウェア、サービス分野においては、金融ビッグバンに対応した金融機関向け各種ソフトウェアや新・住宅設計CADシステムDigiD(デジド)等、各種ソリューション・ソフトウェアの拡販に努めた他、企業の情報化ニーズに的確に対応した各種システム・サービス、保守サービス等の提供を推進し、事業の拡大を図ってまいりました。

また、EC/CALSの普及に向けて分散オブジェクト製品SYSTEM v(ニュー)やシステム構築支援サービスの提供を図った他、今後拡大が予想されるERP等の業種横断的なビジネスにも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、エンタープライズNTビジネスへの取り組みとして、Aquantia ES2000シリーズ等のサーバー新シリーズを発表する等、サーバー・ラインナップの充実、強化を図るとともに、当社が永年にわたって培ってきたサービス力、サポート力を活かして、Windows NTによる企業の基幹業務システムの構築を積極的に支援してまいりました。

なお、西暦2000年問題については、専門の組織により確実な対応を推進する等、社内システムはもとより、ユーザー・システムへの的確な対応にも積極的に取り組んでまいりました。

※ Windows NTは、米国Microsoft社の米国およびその他の国における登録商標です。

(当期の業績について)

当期業績につきましては、長引く景気低迷の影響を受け、売上高は2,965億30百万円（前期比1.1%増）にとどまりましたが、西暦2000年を控えたメインフレームの買替需要ならびにサービス・ビジネスの収益性改善等により、利益面におきましては順調に推移いたしました。このような状況の中で、長期的な経営体質の健全化を図るため、ソフトウェア研究開発費の発生時費用処理や厚生年金基金の過去勤務債務の引当計上等を実施いたしました。

これにより、営業利益は132億83百万円（前期比66.6%増）、経常利益は108億52百万円（前期比106.5%増）と大幅に増加いたしました。上記過去勤務債務の一部を特別損失に計上したこと等により、当期利益は、14億85百万円（前期比21.5%減）となりました。

なお、当期より税効果会計を適用しており、法人税等調整額を計上しております。

売上構成別に見ますと、ソフトウェアおよびサービス等売上は1,811億33百万円（前期比7.3%増）と増加いたしました。ハードウェア売上は1,153億96百万円（前期比7.2%減）にとどまりました。

また、売上構成比率においては、ハードウェア売上が38.9%（前期42.4%）、ソフトウェアおよびサービス等売上は61.1%（前期57.6%）となりました。

(平成12年3月期の見通し)

平成12年3月期につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われませんが、新規マーケットの拡大や情報化投資の回復が見込まれ、通期では8%の増収を予想しており、利益面につきましても、サービス・ビジネスを中心とした一層の収益性の改善等を見込んでおります。

また、当期純利益につきましては、平成11年3月期に続き厚生年金基金の過去勤務債務を引当計上するのに加え、特別退職支援制度の特別プログラムの実施による費用や社員寮の売却益の計上を予定しており、税効果会計適用後の当期純利益は、通期では増益となる予想であります。なお、中間期につきましては、上記特別損失の計上により損失となる見通しであります。

なお、現時点での平成12年3月期の見通しは次の通りであります。

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	140,000百万円	5,500百万円	△900百万円
通期	320,000百万円	14,500百万円	1,800百万円

配 当 政 策

当社は、コンピュータ業界における急速な技術革新が進む中、市場ニーズに対応した商品開発等を積極的に推進するとともに、財務体質の一層の強化を図るため、これらに必要な内部留保を確保しつつ、継続的に安定した利益還元を行うことを利益配分の基本方針としております。

当期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境にありますが、株主各位への安定的な利益還元を念頭に置き、前期同様1株につき年7円50銭（中間期3円75銭、期末3円75銭）を予定しております。これにより、配当性向は、55.4%、株主資本配当率は1.0%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、引き続き予想される競争激化に備え、より一層競合力の高い商品の開発に充ててまいりたいと存じます。

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況等

1. 対応状況等

a. 取組み方針

当社は西暦2000年問題を、経営上の重要課題と位置づけ、次の観点から対応を進めております。

- ①お客様のシステムの安全性確保への支援
- ②円滑な製品、サービスの供給体制の維持
- ③西暦2000年問題に関する情報の適時開示
- ④社内システムへの的確な対応

b. 取組み体制

当社はコンピュータ・サプライヤーとして、西暦2000年問題につきましては、平成8年4月より「2000年対応推進室」を設置し、本格的な取組みを行ってまいりました。

さらに、各部門に各々西暦2000年問題の担当者を配置し、問題の分析、対応ができる体制をとっております。

また、西暦2000年問題に対する認識の共通化や全社横断的な問題に対応するため平成10年12月より以下の体制をとり万全を期しております。

①Y2Kステアリングボード：

主管常務取締役を議長とし、関連役員をメンバーとする西暦2000年問題に関する意思決定機関

なお、必要に応じ常務会、取締役会等への報告を行うこととしております。

②Y2K対応委員会：

各部門の組織長をメンバーとする西暦2000年問題に関する審議機関

③2000年対応推進室：

全社横断的な問題の抽出、基本案の策定、推進を図る組織

従業員に対しましては、各部門の組織長の参加する上記「Y2K対応委員会」を通して、各部への情報徹底を図るとともに、研修会、社内イントラネット等を通じて、各種情報の伝達を行い、西暦2000年問題の徹底を図っております。

さらに、子会社、関連会社をはじめとして協力企業への協力を要請し、西暦2000年問題への対応に関し、リソースの確保等体制を整備しております。

c. 対応の進捗状況

①当社製品、サービス

お客様につきましては、セミナーの開催、個別説明、ダイレクトメール等により、西暦2000年問題への啓蒙を図ってまいりました。

また、当社の提供いたしました製品、サービスについては、西暦2000年対応情報を平成9年3月より個別に告知を開始するとともに、当社ホームページ上で関連情報を適時に公開し、お客様の西暦2000年対応を支援してまいりました。

なお、新たに当社が提供する製品、サービスにつきましては、西暦2000年対応を終了しております。

②社内システム

社内情報システム部門が重要管理項目として掲げ、対応を進めてまいりましたが、平成11年4月をもって基幹システムの対応は完了し、その他のシステムについても平成11年6月末をもって対応を完了する予定です。

③取引先システム

子会社、関連会社を含む主要な取引先につきましては、平成11年9月末までに西暦2000年対応状況の確認を行い、対応を終了する予定であります。

2. 対応のための支出金額

①当社製品、サービス

当社が提供する製品、サービスに関する西暦2000年対応に関しては、明確にその改修のための費用を切り分けることはできませんが、これにかかるコストの経営に与える影響は軽微と見込んでおります。

②社内システム

平成10年度までに当社情報システムの改修に関して約3億5千万円を支出しており、今後（平成11年度）については、約1億1千万円の投資を見込んでいます。

対応のための支出に充当した資金および今後支出する予定の資金については、通常の運転資金の範囲内であり、特段の資金手当を必要としておりません。

3. 危機管理計画

当社のお客様、取引先等のシステムが西暦2000年問題に十分対応していない場合あるいは社会インフラの混乱、建物・設備（社内システムを含む）の障害、当社製品のトラブル等により西暦2000年問題に対応できなかった場合等、それがもたらす当社事業への影響を合理的に見積もることはできませんが、当社は、万一に備え、危機管理計画を平成11年5月末を目途に策定する予定です。

これにより、仮に不測の事態が起こりましても当該リスクを緩和できるものと確信しております。

特に西暦2000年を迎える年末年始については、「2000年特別対策本部」を設置し、全国の各拠点において、24時間の緊急体制をとる予定であり、この方針についてはすでに新聞紙上等で発表しております

4. その他

当社は、お客様がコンピュータ・システムを西暦2000年を経過しても、安心して使用いただけるよう対策を進めており、訴訟等が起こることのないよう、全社をあげて万全の体制で取り組んでおります。

役 員 の 異 動
(平成11年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

代表取締役 常務取締役	ドナルド・ヒー・エドリン	(現 エニシス・コーポレーション コンピュータ・システムズ プロダクト・デベロップメント・アント・テクノロジー ユニックス・エンジニアリング ディレクター)
取 締 役	鷲 尾 武	(現 当社商品企画部担当役員補佐)
取 締 役	浜 田 隆 宏	(現 当社インフォメーションサービス部門統括役員補佐)
取 締 役	松 森 正 憲	(現 当社金融部門統括役員補佐)
取 締 役	福 永 努	(現 当社マーケティング部担当役員補佐)
取 締 役	ニコラス・ジエイライター	(現 当社顧問)
取 締 役 (非常勤)	島 田 精 一	(現 三井物産株式会社代表取締役専務取締役)

2. 異動予定取締役

代表取締役 副 社 長	ジエイムス・エル・マート	(現 当社代表取締役常務取締役)
代表取締役 常務取締役	梶 川 昭 一	(現 当社常務取締役)
常務取締役	菊 本 宏 一	(現 当社取締役)
常務取締役	竹 内 新	(現 当社取締役)
取 締 役 (非常勤)	ジエイムス・エル・ヘイジ	(現 当社代表取締役副社長)

3. 退任予定取締役

代表取締役 専務取締役	増 田 幸 一	(退任後 当社顧問に就任予定)
常務取締役	北 村 洸	(同 上)
常務取締役	君 田 興 希	〔日本ユニシス・サプライ株式会社 代表取締役社長に就任予定(6月24日)〕
取 締 役	高 山 龍 雄	(退任後 当社顧問に就任予定)
取 締 役	山 崎 斐 雄	(同 上)
取 締 役	東 辻 眞	(同 上)
取 締 役 (非常勤)	北 岡 隆	
取 締 役 (非常勤)	犬 塚 文 雄	
取 締 役 (非常勤)	ロバート・エイ・ブラスト	
取 締 役 (非常勤)	ドゥウェイン・エル・オズマン	

※ 本役員異動につきましては、平成11年3月31日に発表済であります。

以 上